

＜対策のポイント＞

農業インフラシステムの輸出及び農業農村開発協力をより効果的に実施し、我が国の経済成長及び世界の貧困削減に貢献するため、途上国に適応する土地改良技術等の検討を行います。

＜政策目標＞

本事業実施後5年間に採択される農業農村開発分野のプロジェクトにおいて、本事業の成果が活用（3件以上）〔令和3年度まで〕

＜事業の内容＞

1. 農地整備海外展開促進調査 42（44）百万円

途上国において、農地や施設、農地の権利関係の現状把握・整理手法、利害関係者の合意形成手法、自然・地理的条件や権利移動の制約に応じた整備手法を検討の上、モデルほ場で実証し、マニュアルを作成します。

2. かんがい排水システム高度化技術適用調査 34（42）百万円

アジア諸国において、農業用水の効率的利用や自然災害への対応を見据えたかんがいシステムの高度化を図るため、我が国が有するかんがいに関する各種新技術（ICTによるデータ管理、ストックマネジメント、ほ場レベルの水管理等）の導入を検討し、モデル地区にて実証し、技術適用・運用ガイドラインをとりまとめます。

3. アフリカ水資源利用効率化促進調査 38（41）百万円

アフリカのかんがい稲作地域における水管理体制のあり方、水利施設の補修・整備手法、ほ場レベルでの水管理手法等を検討・開発し、モデル地区にて実証後、水資源利用の効率化のためのマニュアルを作成します。

事業実施期間： 1、3の事業 平成29年度～令和3年度
2の事業 令和元年度～令和3年度

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

事業背景

アジア

- 急速な経済発展に伴う農村部の労働力不足が生じており、農業の機械化により生産性を向上させるため、ほ場整備のニーズが高まっています。
- ODAによるかんがい排水施設の整備等が進められてきていますが、食料需要の増大や水資源の逼迫、気候変動への対応を背景として、さらなる効率的な水利用のニーズが高まっています。

アフリカ

- 依然として、貧困削減のための食料増産が必要です。そのためには限りある水資源を有効に活用することが重要ですが、水路からの漏水や過剰取水等により、かんがい用水がほ場まで行き届いていない地域があります。

各課題に対し、我が国の有する土地改良技術等を用いてモデル的に整備を実施し、現地の状況への適合を図りつつ、マニュアルを作成・普及します。

期待される効果

- フードバリューチェーン（FVC）の上流である「生産」部門を強化することにより、当該国の生産性向上、水資源の有効活用及びFVC構築に貢献します。
- 我が国民間企業の有する土地改良技術等の海外展開を促進します。